

国内生産のみで2,135kcalを供給する場合の食事メニュー一例

※現行基本計画の目標が達成された場合の試算1

朝食



茶碗1杯
(精米76g分)



焼きいも2本
(さつまいも2本・225g分)



ぬか漬け1皿
(野菜90g分)

昼食



焼きいも2本
(さつまいも2本・225g分)



蒸かしいも1個
(じゃがいも1/2・84g分)



果物
(りんご1/4・46g分相当)

夕食



茶碗1杯
(精米77g分)



粉吹きいも1皿
(じゃがいも1.5個・168g分)



焼き魚1切
(魚の切り身81g分)

調味料(1日分)

砂糖小さじ6杯、油脂小さじ0.9杯

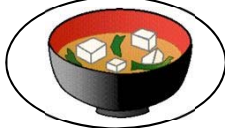
OPFCバランス
P:11(13)、F:11(29)、C:78(58)
※()内は平成20年度の値

2日に1杯



うどん
(小麦55g/日分)

2日に1杯



みそ汁
(みそ10g/日分)

4日に3パック



納豆
(大豆36g/日分)

6日にコップ1杯



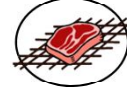
牛乳
(牛乳32g/日分)

7日に1個



たまご
(鶏卵7g/日分)

9日に1食



食肉
(肉類12g/日分)

食料の供給に関する特別世論調査

「食料の供給に関する特別世論調査」について

- 食料の供給に関する国民の意識を把握するため、内閣府政府広報室が実施している特別世論調査において、調査を実施。
- 同様の世論調査はこれまでも定期的に実施しており、平成22年10月、平成20年9月、平成18年12月、平成12年7月に実施。
- 今回の調査においては、前回22年度実施の調査項目をベースとして、生産額ベースの食料自給率や食料自給力に関する質問を新たに追加。
- 平成26年1月9日から1月19日にかけて、全国20歳以上の日本国籍を有する者3,000人を対象として調査を実施し、1,781人から回答(有効回答率:59.4%)。

「食料の供給に関する特別世論調査」の結果

設問	結果の要点
カロリーベースの食料自給率に対する意識 【継続調査】	約7割の人が「 <u>カロリーベースの食料自給率は低い</u> 」と認識。
生産額ベースの食料自給率に対する意識 【新規調査】	約8割の人が「 <u>生産額ベースの食料自給率を高めるべき</u> 」と認識。
食料の生産・供給のあり方に対する意識 【継続調査】	約9割の人が「 <u>食料又は少なくとも米などの基本食料は国内で作る方がよい</u> 」と認識。
将来の食料供給に対する意識 【継続調査】	8割以上の人が「 <u>将来の食料供給に不安がある</u> 」と認識。
将来の食料供給に対する不安の理由 【継続調査、一部新規項目あり】	8割以上の人が「 <u>国内生産による食料供給能力の低下</u> 」を不安の理由と回答。次いで、約6割の人が「 <u>異常気象・災害等による国内外の不作</u> 」と回答。
食料自給力を高めるための取組に関する意識 【新規調査】	9割以上の人が「 <u>取組が必要である</u> 」と認識。
食料自給力の向上に必要な施策に対する意識 【新規調査】	「 <u>耕作放棄地の発生を防止・解消して、農地を確保し、その有効利用を図る</u> 」と答えた人(56.2%)が最も多く、次いで、「 <u>新規就農者を増やし、その定着を図る</u> 」(56.1%)、「 <u>個人経営や法人など、多様な農業の担い手を育成する</u> 」(54.7%)となり、いずれも半数を超える人が必要な施策であると認識。

更なる検証の方向

更なる検証の方向

ここまでの検証

- 食料自給率目標の進捗状況については、カロリーベースの食料自給率が目標から乖離している状況にあるが、生産面では、米粉用米、小麦等が目標から大きく乖離していること、消費面では、消費増を見込んだ米、米粉用米等が予測を下回る一方、消費減を見込んだ油脂類等が予測を上回って推移していることが要因。
- 一方、生産額ベースの食料自給率については、畜産物の消費と生産が見込みに沿って推移したことから堅調な状況。
- また、現行の食料自給率目標については、平成12年及び平成17年の基本計画における目標設定とは異なり、平成20年以降の穀物価格の大幅な上昇等を踏まえ、カロリーベースを引き上げるように、各品目の生産数量目標を設定し、その結果、カロリーベースを50%、生産額ベースを70%と設定。

- 農地面積については、減少抑制効果が見られるものの、緩やかな減少傾向が継続し、平成32年に食料自給率50%を達成するための基礎とした461万haからは徐々に乖離してきている状況。
- また、特別世論調査によると、8割以上の方が「将来の食料供給に不安がある」と感じ、その理由について、8割以上の方が「国内生産による食料供給能力が低下するおそれがあるため」と回答し、9割以上の方が「食料自給力を高める必要がある」と認識。

- 1人1日当たりの総供給熱量については、人口の高齢化等の影響により、想定した以上に減少している状況。

課題

- 現行の食料自給率目標が、食料・農業・農村基本法に定められているように、「国内の農業生産及び食料消費に関する指針」となっているか、品目別の生産数量目標について、①施策の取組状況とその効果、②施策の妥当性、③目標設定の妥当性の観点からしっかりと分析する必要。

- 多くの国民が、国内生産による食料供給能力の低下に不安を感じ、「食料自給力」を高めるための取組が必要と認識する中、国民に対して分かりやすい形で「食料自給力」を伝える必要。

- 食料消費の動向について、人口の高齢化等の観点からさらに検証する必要。

參考資料

(参考1) 食料自給率とは

- 食料自給率は、国内の食料消費が国産でどの程度まかなわれているかを示す指標であり、FAO（国際連合食糧農業機関）が示す計算方法に準拠して算出。
- 食料自給率には、品目別自給率と総合食料自給率の2種類があり、総合食料自給率は、食料全体について単位（カロリーまたは生産額）を揃えて計算したもの。

■ 食料自給率の種類

